

中東情勢に係る企業影響調査 集計結果について (回答期間 5 / 18 ~ 6 / 5)

令和8年6月26日

香川県商工労働部経営支援課

調査概要

回答期間：令和8年5月18日～令和8年6月5日

調査対象：県内の事業者、農畜水産関係者

※次のような場合はこのアンケートの対象外（回答不要）として実施した。

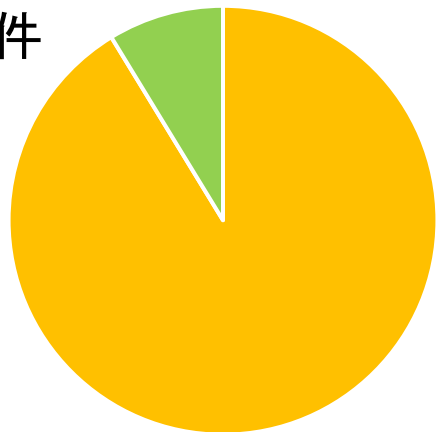
- ・ 中東情勢に伴う事業への影響がない、あるいは小さい場合
- ・ 不安や懸念があるが、具体的な形で事業に大きな影響にはなっていない場合 等

回答数：195事業者

回答者の属性：

●法人／個人

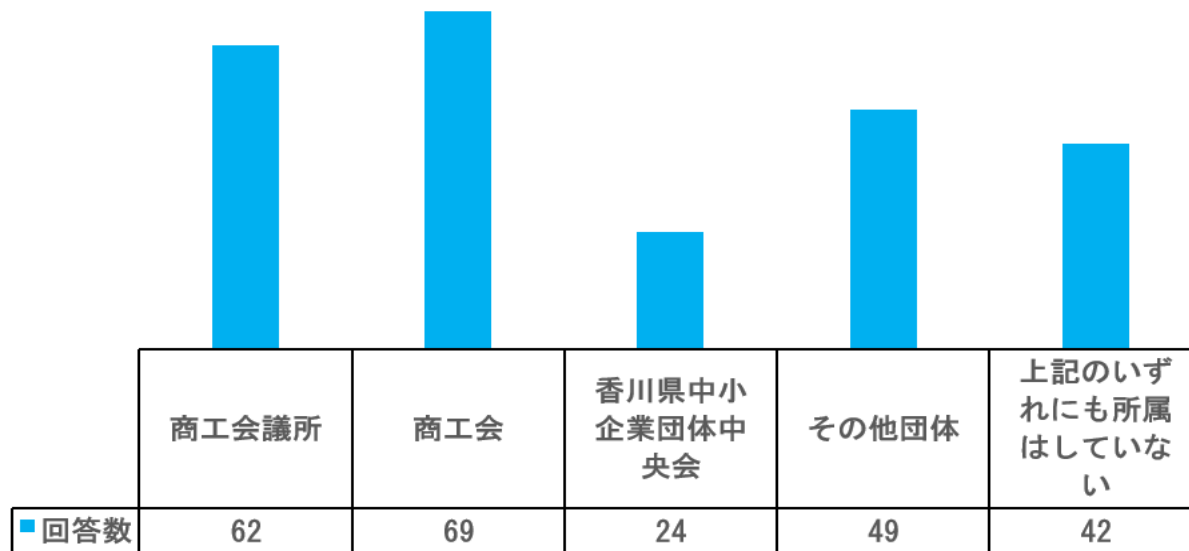
個人事業者17件
(9%)



法人事業者
178件
(91%)

●所属団体

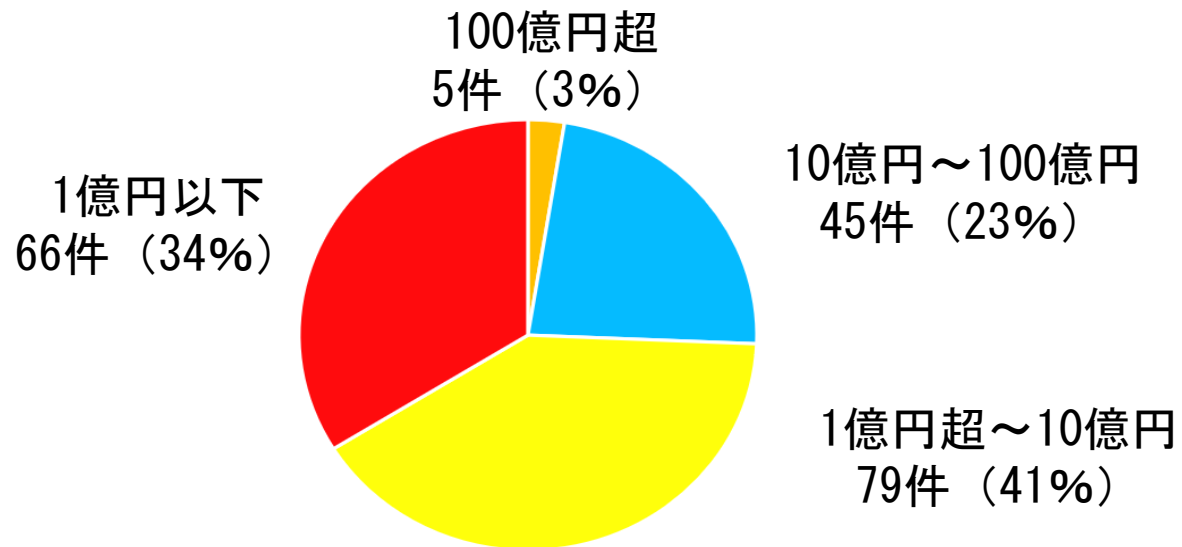
(※複数回答のため、回答数とは一致しない。)



調査概要（続き）

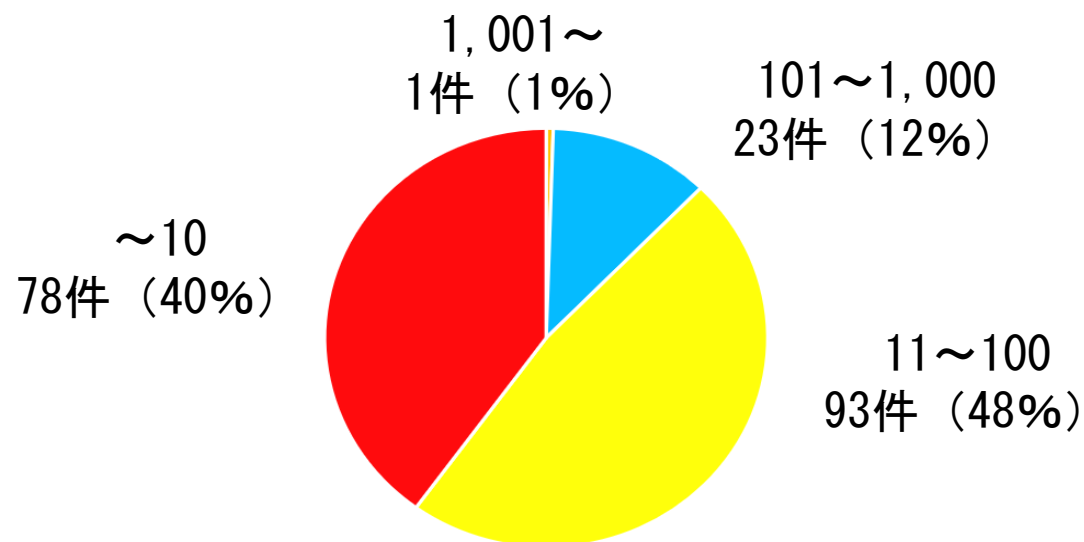
●売上高

売上高（円）	件数
100億円超	5
10億円超～100億円	45
1億円超～10億円	79
1億円以下	66
計	195



●従業員数

従業員数（人）	件数
1,001～	1
101～1,000	23
11～100	93
～10	78
計	195

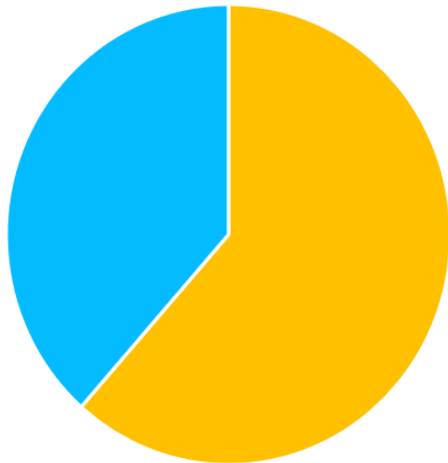


1 中東情勢による事業への影響

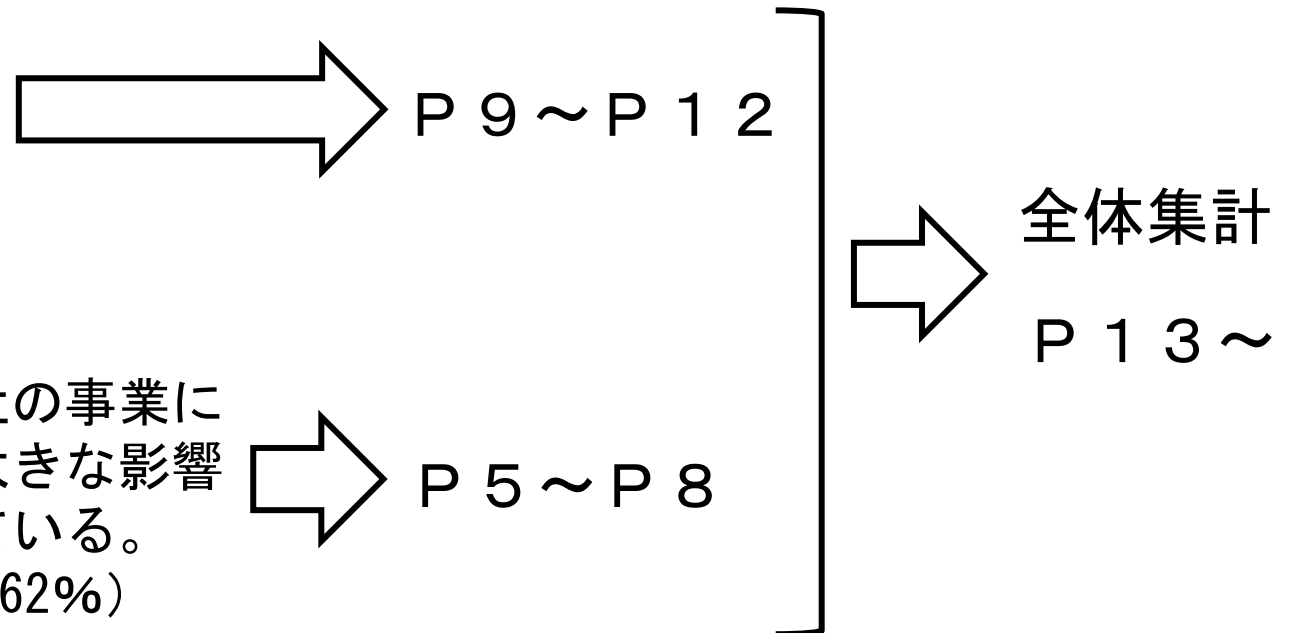
●Q1. 回答時点で、原油価格の高騰や供給不安が**具体的な形**で貴社の事業に大きな影響を与えていますか。

- ・ 6月5日までの時点で、事業に「既に具体的に大きな影響が生じている」事業者は120、「今後、具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている」事業者は75となり、今般の情勢が既に県内の事業に影響を与えていることが読み取れる。

今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている。
75件 (38%)



既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている。
120件 (62%)



「既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている」と回答した事業者の状況（120事業者）

1 中東情勢による事業への影響

回答者の属性について

●法人／個人

事業形態	件数
法人	108
個人	12
計	120

●売上高

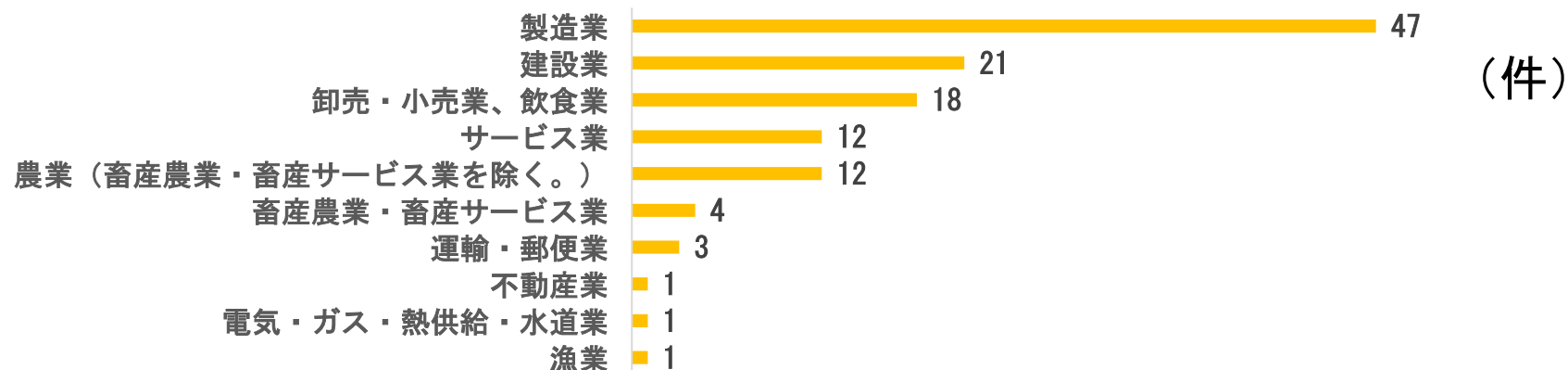
売上高（単位：円）	件数
100億円超	2
10億円超～100億円	26
1億円超～10億円	53
1億円以下	39
計	120

●従業員

従業員数（単位：人）	件数
1,001人以上	0
101人～1,000人	13
11人～100人	56
～10人	51
計	120

●業種

・回答した事業者の約4割を「製造業」が占める。次いで、「建設業」、「卸売・小売、飲食業」と続く。

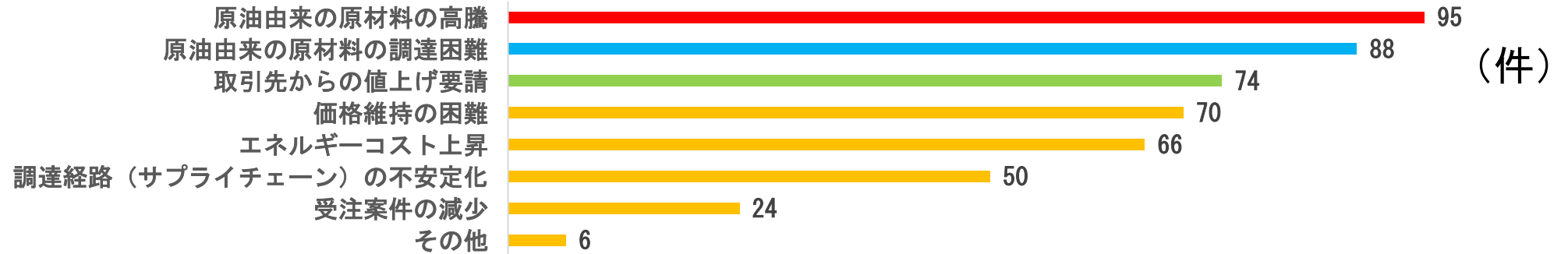


2 事業への影響の具体的な内容

●Q2. Q1の具体的な影響の内容を回答してください。

(複数選択可)

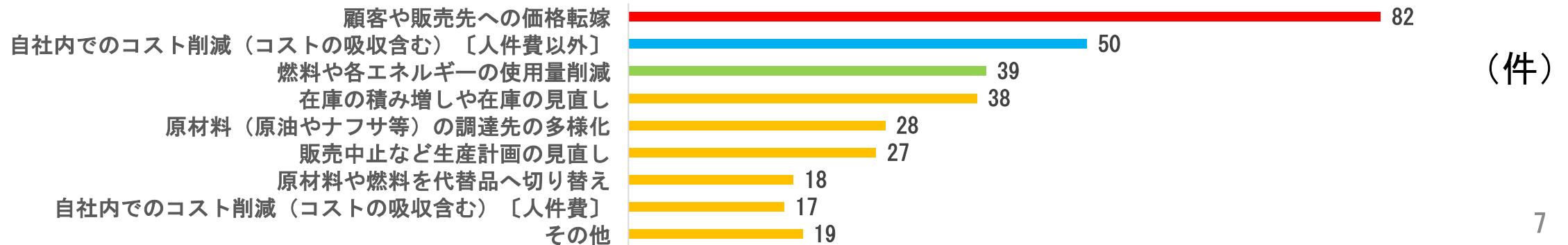
- ・「原油由来の原材料の高騰」が最多で事業者の約8割が選択。次いで、「原油由来の原材料の調達困難」、「取引先からの値上げ要請」と続いており、原材料の高騰や調達に関する影響が多くなっている。



3 事業影響への対応策

●Q3. Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数選択可）

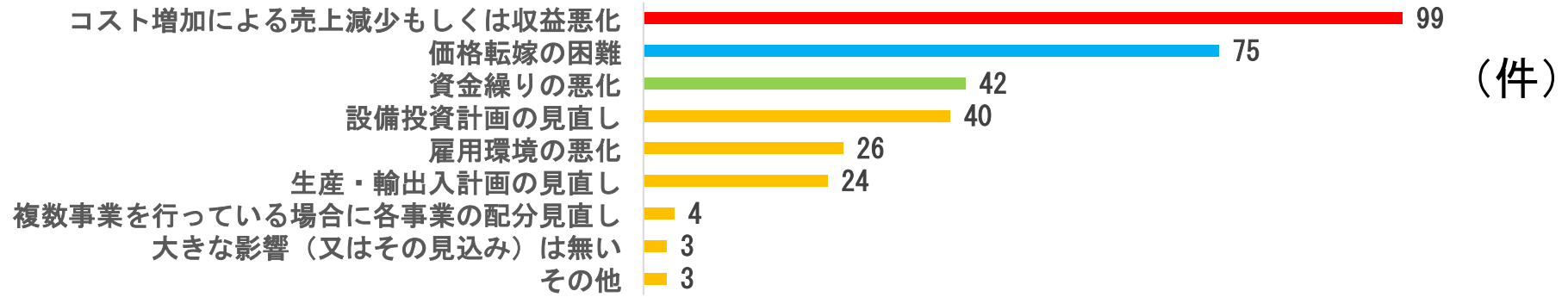
- ・「顧客や販売先への価格転嫁」が最多で事業者の約7割が選択。次いで、「自社内でのコスト削減〔人件費以外〕」と続く。
- ・まずは、顧客や販売先への価格転嫁や自社内でのコスト削減に着手するなど売上や経費など財務面で対応の動きが読み取れる。



4 経営状況や経営戦略への影響

- Q4. Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の**経営状況**や**経営戦略**に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）

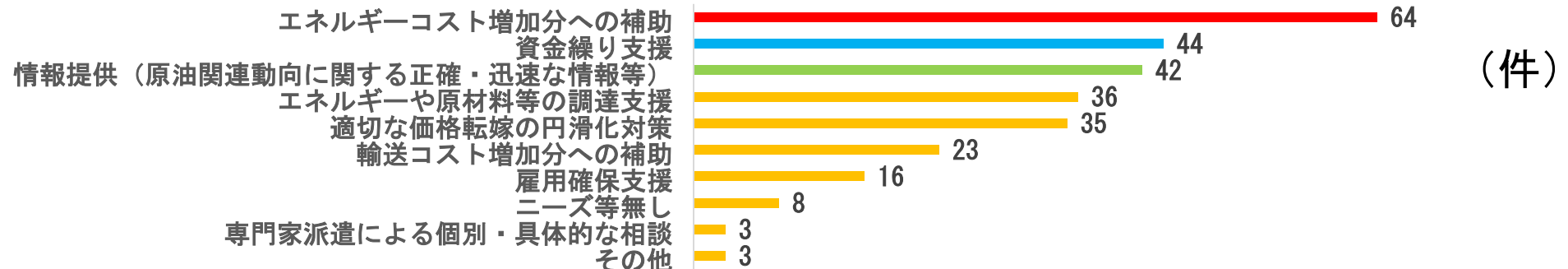
- ・「コスト増加による売上減少もしくは収益悪化」が最も多く、8割超の事業者が選択し、次いで「価格転嫁の困難」を約6割が選択。
- ・Q3で対応策に挙げている価格転嫁が難しい中で、コスト増加により収益悪化につながっていると推察される。



5 各機関に期待する支援ニーズ

- Q5. 貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。（複数選択可、上位3項目まで）

- ・「エネルギーコスト増加分への補助」が最も多く、約半数の事業者が選択し、次いで「資金繰り支援」、「情報提供」と続く。
- ・実際に影響が生じている事業者は、コスト増加分への補助や資金繰りなど具体的な支援を求めていることが読み取れる。



「今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずると見込まれている」と回答した事業者の状況
(75事業者)

1 中東情勢による事業への影響

回答者の属性について

●法人／個人

事業形態	件数
法人	70
個人	5
計	75

●売上高

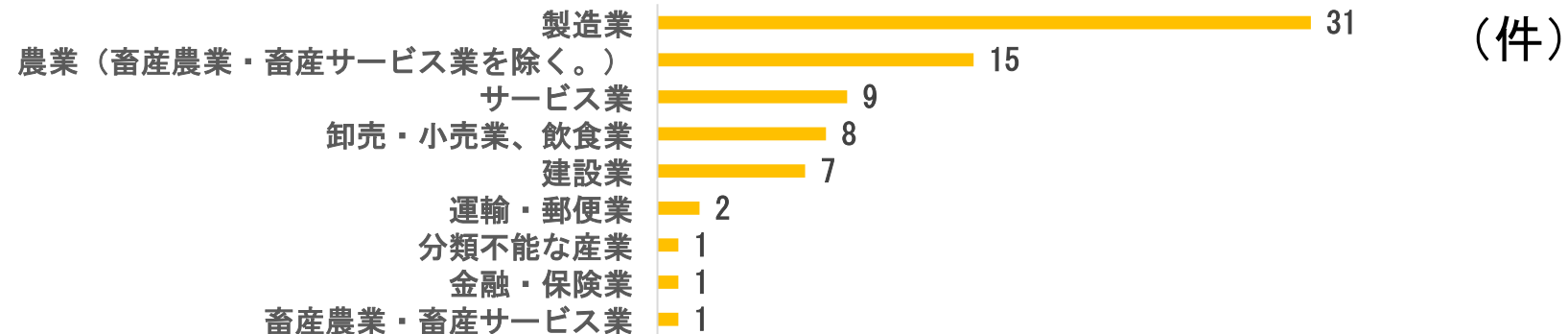
売上高（単位：円）	件数
100億円超	3
10億円超～100億円	19
1億円超～10億円	26
1億円以下	27
計	75

●従業員

従業員数（単位：人）	件数
1,001人以上	1
101人～1,000人	10
11人～100人	37
～10人	27
計	75

●業種

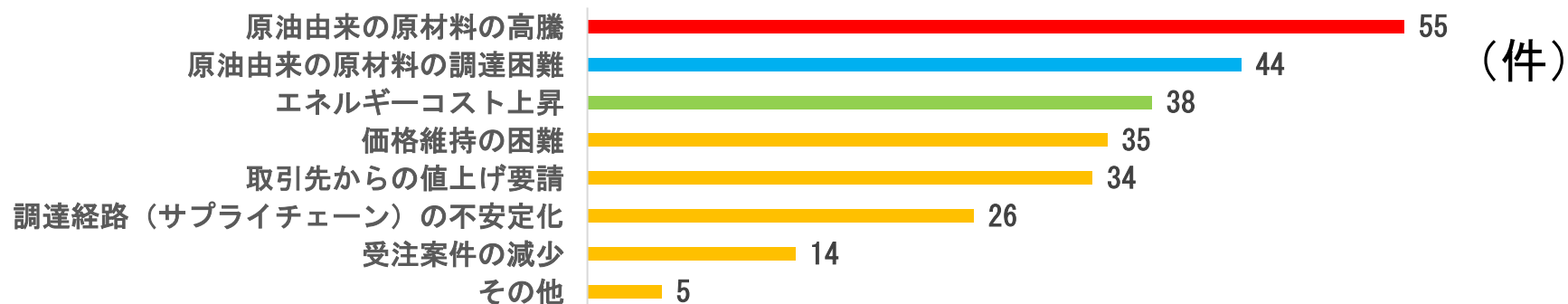
- ・回答した事業者の約4割を「製造業」が占める。次いで、「農業」、「サービス業」と続く。



2 事業への影響の具体的な内容

●Q2. Q1の具体的な影響の内容を回答してください。 (複数選択可)

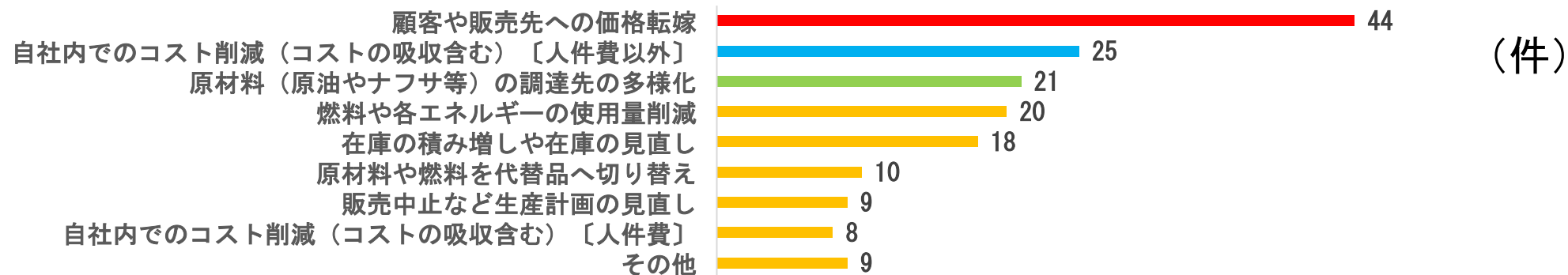
- ・「原油由来の原材料の高騰」が最多で事業者の7割超が選択し、次いで「原油由来の原材料の調達困難」、「エネルギーコスト上昇」と続いており、原材料の高騰や調達に関する影響が多く見込まれている。



3 事業影響への対応策

●Q3. Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。 (複数選択可)

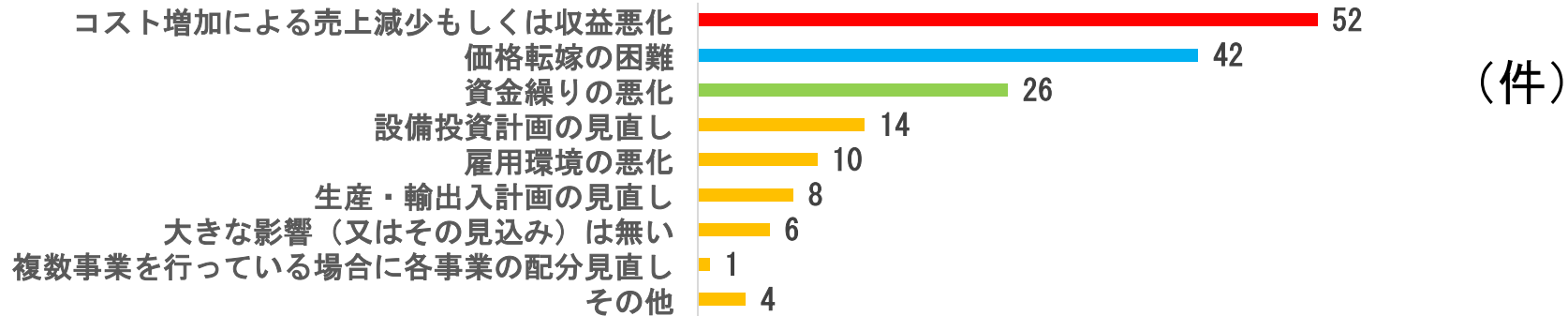
- ・「顧客や販売先への価格転嫁」が最多で事業者の約6割が選択。次いで、「自社内でのコスト削減〔人件費以外〕」と続く。
- ・まずは、顧客や販売先への価格転嫁や自社内でのコスト削減に着手することにより、売上や経費など財務面で対応の動きが読み取れる。
- ・このほか調達先の多様化や各エネルギーの使用量削減の動きも見られる。



4 経営状況や経営戦略への影響

●Q4. Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の**経営状況**や**経営戦略**に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）

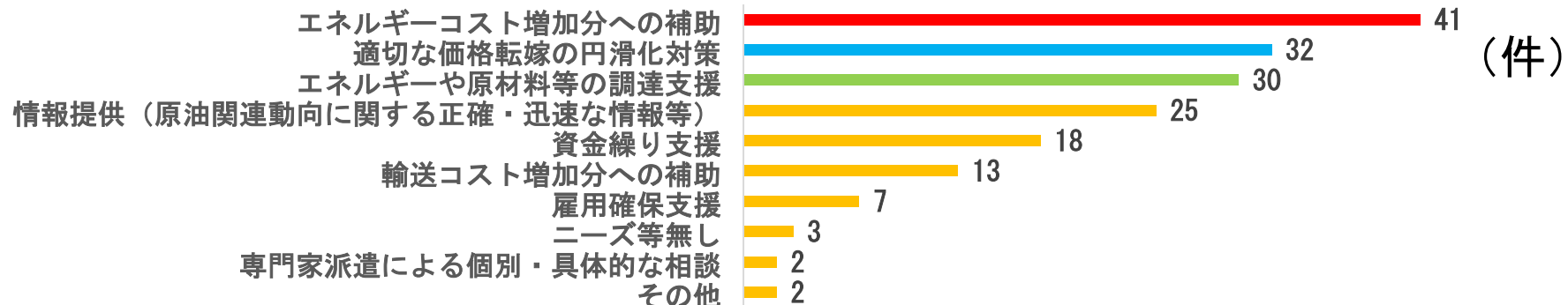
- ・「コスト増加による売上減少もしくは収益悪化」が最も多く、約7割の事業者が選択し、次いで「価格転嫁の困難」を約6割が選択。
- ・Q3で対応策に挙げている価格転嫁が難しい中で、コスト増加により収益悪化につながっていると推察される。



5 各機関に期待する支援ニーズ

●Q5. 貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。（複数選択可、上位3項目まで）

- ・「エネルギーコスト増加分への補助」が最も多く、約半数の事業者が選択し、次いで「適切な価格転嫁の円滑化対策」、「エネルギーや原材料等の調達支援」と続く。
- ・今後影響が見込まれる事業者は、増加コストの補助に加えて、価格転嫁や調達に関する支援を必要としていることが読み取れる。



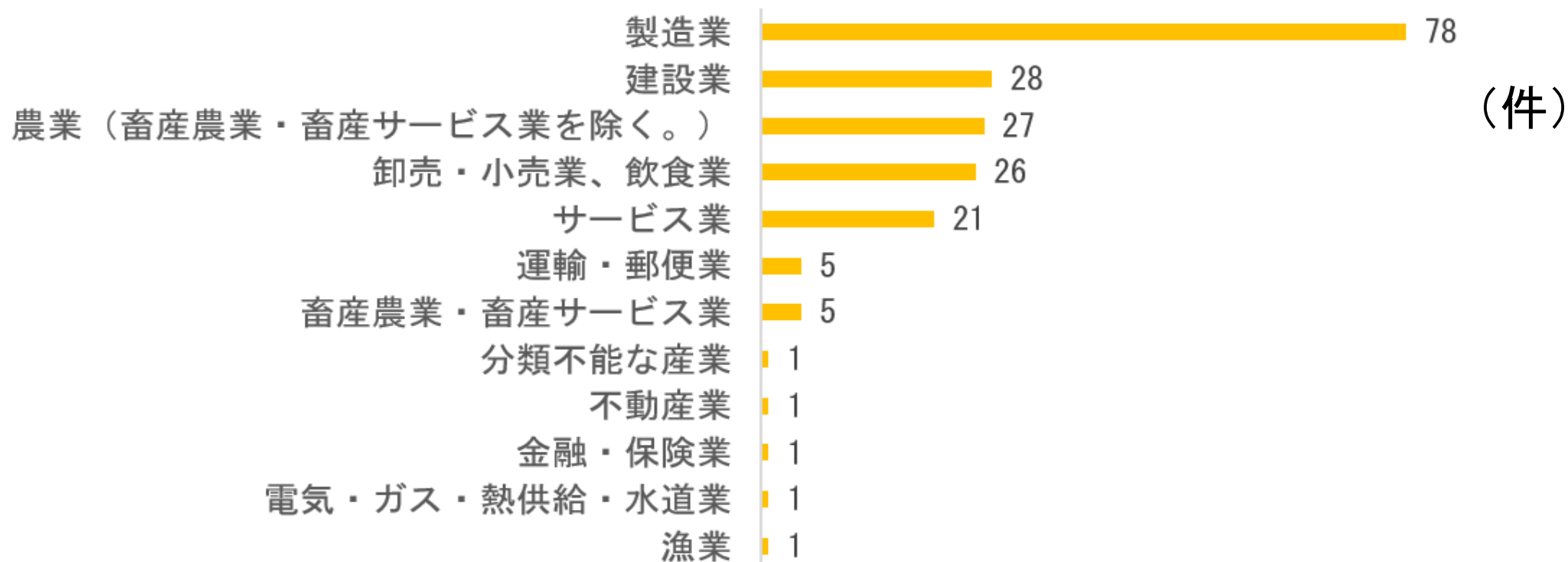
全体集計（195事業者）

- 「既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている」（120事業者）
- 「今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずると見込まれている」（75事業者）

1 中東情勢による事業への影響

●業種

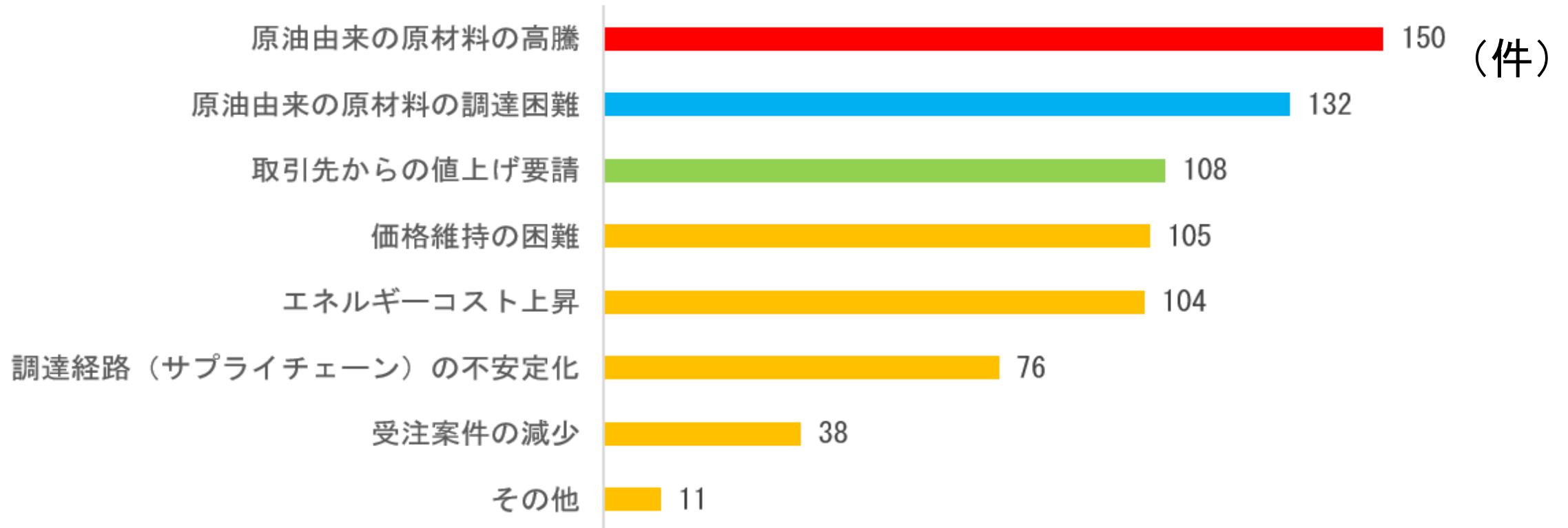
- ・事業への影響があると回答した事業者の4割を「製造業」が占めており、影響が生じている事業者、影響が見込まれる事業者ともに「製造業」が最多である。次いで、「建設業」、「農業」、「卸売・小売業、飲食業」、「サービス業」となっている。



2 事業への影響の具体的な内容

●Q2. Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数選択可）

- ・「原油由来の原材料の高騰」が最多で事業者の約8割が選択。
次いで、「原油由来の原材料の調達困難」、「取引先からの値上げ要請」、「価格維持の困難」となっており、原材料の高騰や調達に関する影響が多くなっている。



2-2 2に関する補足意見

●Q2-2. Q2の内容について詳しく記載してください。

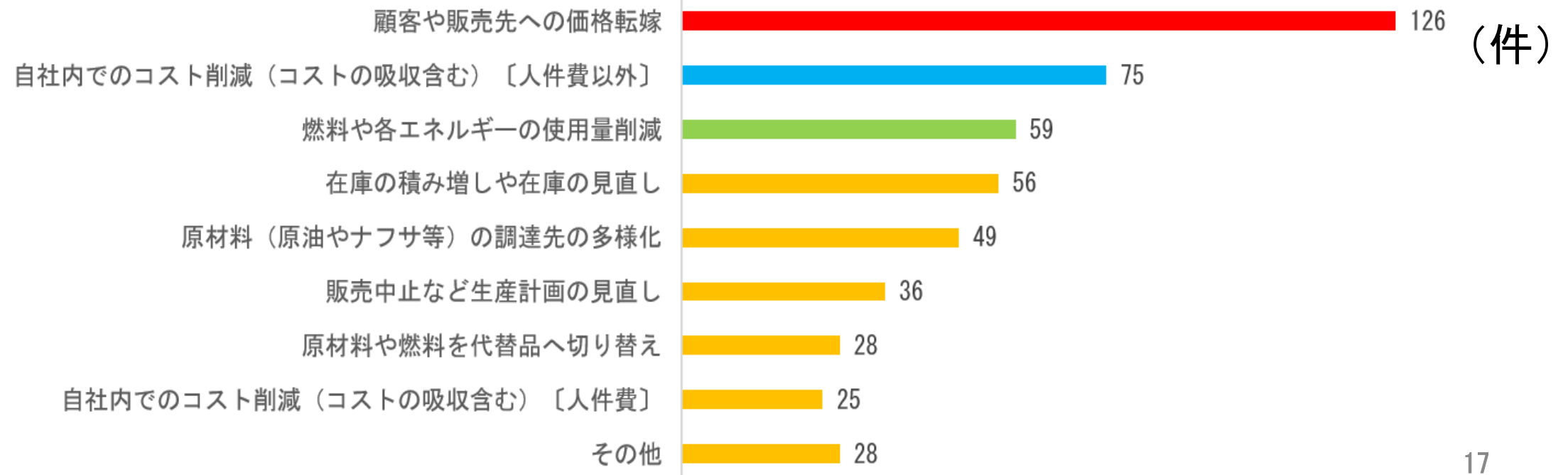
(抜粋)

- ・ 製造にかかわる資材について日ごとに価格が上昇して、その価格を受け入れないと供給してもらえない状態である。入手できても数に限りがあり、平時のような在庫を持ってない。しかも断続的に様々な資材が値上がりするため、製品価格の転嫁が難しく、客先とも協議できない。
(製造業)
- ・ 原料高騰と供給制限及びそれに伴い商品価格が高騰。価格転嫁は出来るが受注減少。また、供給不安定のため仕入が先行し、資金繰りの悪化が予想される。
(卸売・小売、飲食業)
- ・ シンナーはじめ、さまざまな塗料が入手困難または、納期未定になっている。価格も2倍くらい上がって、工事見積りが出来ない状況。
(建設業)
- ・ 農業栽培用のビニール等が入荷しないため購入できない。暖房に重油を使用しているが高騰している。農産物は価格転嫁するのが難しい。消費者の農産物購買意欲が下がっているのか、市場の販売価格が昨年と比べて安く推移している。
(農業)

3 事業影響への対応策

●Q3. Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。
（複数選択可）

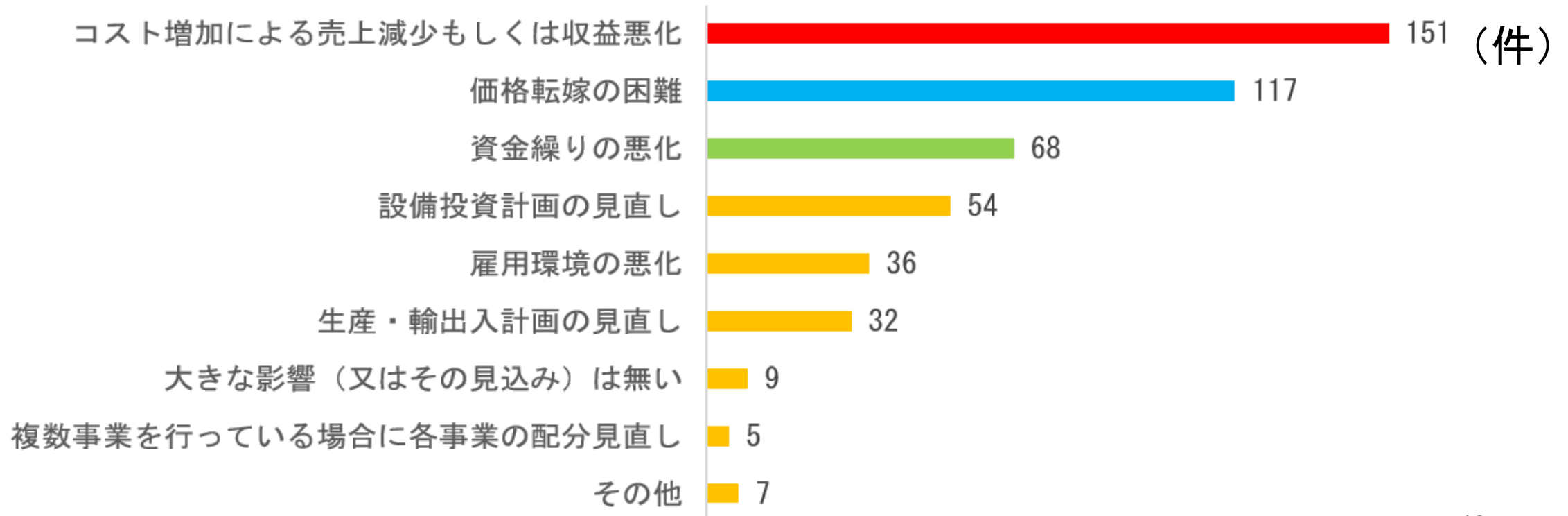
- 「顧客や販売先への価格転嫁」が最多で事業者の約6割が選択。
- 「自社内でのコスト削減〔人件費以外〕」が次いで多く、事業者の約4割が選択。
- まずは、顧客や販売先への価格転嫁や自社内でのコスト削減に着手するなど売上や経費など財務面で対応の動きが読み取れる。
- このほか在庫の見直しや調達先の多様化の動きも見られる。



4 経営状況や経営戦略への影響

●Q4. Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）

- ・「コスト増加による売上減少もしくは収益悪化」が最も多く、事業者の約8割が選択しており、次いで、「価格転嫁の困難」を6割の事業者が選択している。
- ・Q3で対応策に挙げている価格転嫁が難しい中で、コスト増加により収益悪化につながっていると推察される。



4-2 4に関する補足意見

●Q4-2. Q4の内容について詳しく記載してください。

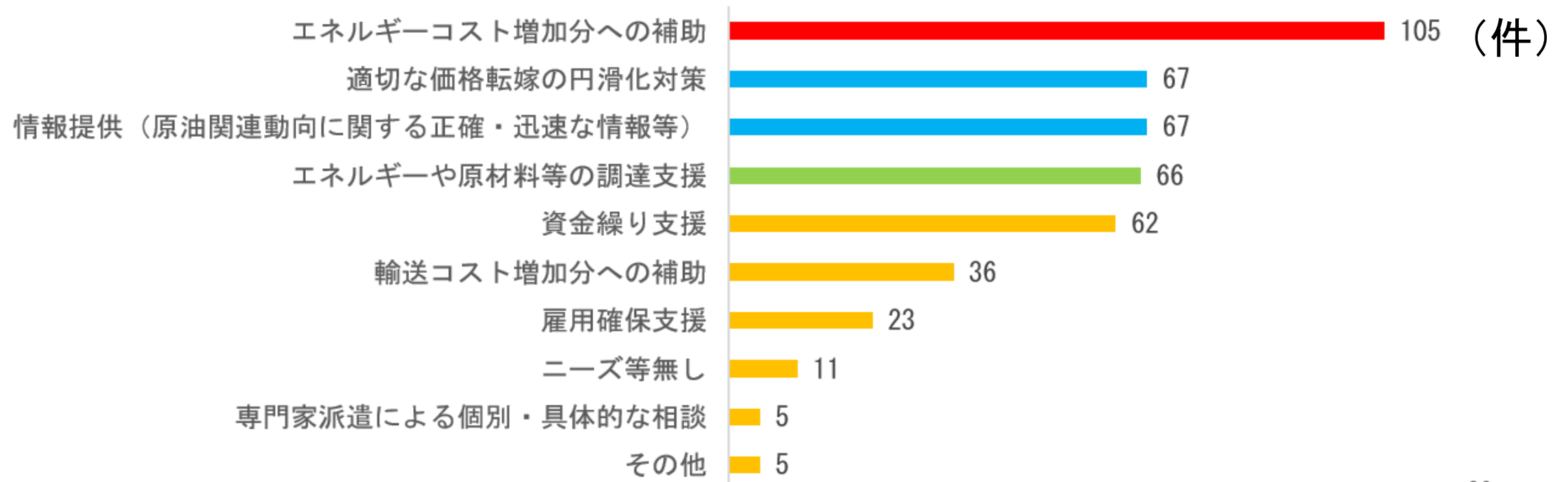
(抜粋)

- ・我々のような中小企業は、大手企業のように、年に何度も値上げする事は難しく、全てを価格転嫁する事は難しい。そうすると、経費削減に加えて雇用を控えたり、賞与を含め人件費を抑えたりしながら、経営するしかない。 (製造業)
- ・材料調達の困難や物価高騰により、工事計画の見直しや延期などが起きており、計画的な受注・生産が難しくなっている。繁忙期の予測が難しくなることで、雇用環境の悪化に繋がっている。また、製造原価の増加に対する販売への価格転嫁が難しい業界でもあり、今後利益率減少の心配もある。 (製造業)
- ・生産物は、市場価格に委ねられ、生産者の意思での価格決定ができない。一方で生産資材は、下がる気配はなく、上昇一途である。 (農業)
- ・受注や着工はあるものの、一部の材料の受注停止や受注制限によって、材料調達が困難もしくは時間を要することから工期の大幅な遅延や受注済の工事を完了することができない状況である。それにより、工事代金の回収ができない状況になっており、資金繰りが非常に困難な状況になっている。 (建設業)

5 各機関に期待する支援ニーズ

●Q5. 貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。（複数選択可、上位3項目まで）

- ・「エネルギーコスト増加分への補助」が最多で事業者の約半数が選択。
- ・次いで、「適切な価格転嫁の円滑化対策」、「情報提供」、「エネルギーや原材料等の調達支援」、「資金繰り支援」がほぼ同数で選択されており、幅広い支援が求められていることが分かる。



6 自由・補足意見欄

●Q6. Q1～Q5の回答の補足、その他ご意見等ございましたら、ご記入ください。

(抜粋)

- ・ 価格高騰よりも何よりも資材が無いというのは一番大きな問題である。
(農業)
- ・ コロナ同様の一過性の事象であることから、雇用調整助成金および金利補助があれば安定した事業継続ができると感じる。
(サービス業)
- ・ (国や県に対し) 個別具体的に、不足する各原材料についての対策検討と情報提供をお願いしたい。
(製造業)
- ・ 材料価格の高騰等に関しては、取引先様との協議により、工事代金の値上げ等の対応によりある程度の解決を図ることができるが、材料自体の入手が困難で工事自体を進められない今の状況は非常に大きな痛手となっている。

(建設業) 21